

真実を伝える紙 組合機関紙

かいな

JMITU(日本金属製造
情報通信労働組合)
日本アイビーエム支部

東京都港区赤坂2丁目20の6
川瀬ビル5F 〒107-0052
TEL : 03-3583-9037
FAX : 03-5562-0853

定価 月 500円

JMITU秋闘統一要求書の紹介

組合が日本IBM、キンドリルジャパンに提出する秋闘統一要求書の中から「安心して働きやすい職場を求める統一要求書」を以下に紹介します。

1. すべての労働者の均等待遇を実現する要求

(1) 賃金・一時金、手当、特別休暇、退職金等の労働条件において、性別、雇用形態、国籍などによる格差をなくし、均等待遇を実現すること。また、実行していない場合、その理由を説明すること。

(2) 「均等待遇」を口実にした正社員の賃金・労働条件の引き下げを行わないこと。

2. 長時間労働を規制する要求

(1) 必要な生活時間の確保とジェンダー平等を実現するために、1日の所定労働時間を7時間30分(すでに実現している場合は7時間)にまで短縮すること。



金属反合中間総括会議

8月19日、金属機械反合闘争委員会(金属反合)の2023年度中間総括会議が開催され、上半期の活動として、新春オルグの取り組み・金属反合の共同行動・官民共同行動の実績などが報告され承認されました。

争議団の現況報告では、ノバ・バイオメディアカル支部から、組合つぶしを目的にした組合委員長への遠隔配転など不当労働行為を続けている会社に対し、東京都労働委員会から「紛争の拡大防止」を求める要望書が出されたことは、今後の闘いの

裁判・労働委員会スケジュール

以下に今後のスケジュールをお知らせします。

AI 不当労働行為事件	9/06(水) 14:50	都庁第一庁舎南1階集合
定年後再雇用賃金差別裁判	9/21(木) 16:00	東京地裁510号法廷
定年後再雇用不当労働行為事件		組合ホームページをご確認下さい



8月25日、キンドリルジャパンの新社オフィスが来春、六本木ヒルズにオープンするところが、2Q ALL HANDS MTGで発表された。六本木は、日本IBM旧本社が2009年まであり、当時を知る日本IBMから移籍した従業員には懐かしさもある▼発表では新本社が六本木ヒルズの何階か、何フロアを使用するかの説明はなかったが、紹介ビデオの映像では高層階の1フロアのような▼さて現実には目を向けよう。キンドリルの23年度決算は、グローバルは赤字、日本は黒字だが薄利だ(売上高3155億2200万円、当期純利益84億4500万円)。それでも新本社の賃料は今より高いのか、ならばそういう無駄遣いは辞めて欲しい。キンドリルジャパンとの労使関係は新本社からの眺望のように良好であってほしい。(S)

休暇が取得しづらい環境を改善し、年次有給休暇取得の権利を保障すること。そのためにも、職場の有給休暇取得状況を開示して改善に向けた具体的な協議を行うこと。

3. 労働者の雇用・権利をまもる要求

(1) 「無効解雇の金銭解決制度」に反対し、「労働者の雇用をまもる」という経営責任を明確にすること。労働者の解雇・退職勧奨など雇用に関する施策については、労働組合と事前に協議し同意を得ること。

(2) 本人の希望にもとづき、有期雇用者・派遣労働者の正社員化を促進すること。正社員化にあつた賃金・労働条件は労働組合と事前に協議すること。

(3) 無期転換労働者の賃金・労働条件は正社員と同一とすること。

(4) 「職務給(ジョブ型人事制度)」など名称にかかわらず、査定・成果主義を持ち込まないこ

と。賃金制度を導入・改定する場合は、労働組合と事前に協議し同意を得ること。

4. 65歳までの定年延長と継続雇用者の賃金・処遇の改善要求

(1) 賃金を引下げることなく65歳まで定年を延長すること。

(2) 定年延長を実現するまでの間も、継続雇用者の賃金について60歳到達時の賃金を維持すること。また、特別休暇や住宅手当・家族手当など正社員との均等待遇をはかること。

(3) 継続雇用者の無年金期間中の生活と65歳以降の生活に配慮し、60歳到達時の退職金を2千万円以上に引き上げること。

(4) 労働者が65歳以降も雇用継続を希望する場合は、選別は行わず、賃金・労働条件、労働環境、働く条件を維持したうえで雇用すること。

5. ハラスメントをなくす要求

(1) ハラスメント防止法を踏まえ、別紙「協定

モデル」にもとづき、ハラスメント防止のための制裁処分や相談窓口の設置、被害者の救済措置および再発防止などについて労使協議し協定化すること。

6. 青年の要求

(1) 奨学金を返還している労働者について月々の返還金を支援する制度(代理返還など)をつくること。

*「代理返還」とは、日本学生支援機構の奨学金を受けていた労働者に対し、企業が返還額を機構に直接送金することにより労働者を支援する制度。代理返還した金額を損金処理することにより法人税減税が見込める。また、自治体によっては「奨学金返還支援制度」を創設する事業主への助成措置がある。



第16回JMITU定期大会

7月8日・9日の2日間、JMITUは、静岡県熱海市で第16回定期大会を開催。大会には、役員と地本を代表する代議員、傍聴など約100人が参加しました。

大会一日目は、JMITUの三木委員長が挨拶し、「大会の任務は23春闘をはじめとするこの一年間の運動を総括し、その中から24年度の運動方針並びにその最初の実践の場である23秋闘の方針を決定すること」と述べ、積極的な討論を呼びかけ



2日目は、前日に提案された議案が代議員による討論を経て採択されました。最後に参加者全員で「ガンバロー」を三唱して散会しました。



組合が日本IBM、キンドリルジャパン両社に提出する2023秋闘要求の指針である、JMITU2023秋闘方針を抜粋して以下に紹介します。

1. 物価高騰からくらしと中小企業をまもることが引き続き重要な課題

(1) 物価高騰が止む気配がありません。4月の消費者物価は2020年を100として105.1となり、前年同月比で3.5%も上昇しました。さらに6月には電気代が大幅に値上げされていま

す。また、日経新聞の調査では、主要メーカーの7割が今後1年間に値上げを計画しています。

(2) 部材の値上がりと部品調達難も続いています。電気自動車や自動運転、AIなど技術の急速な進歩や世界的な金融不安など経済や産業の先行き不安もひろがっています。

(3) 経営者には労働者のくらしと雇用をまもる責任があります。部材の値上がりなど経営環境が悪化したからといって安易に労働者に犠牲を押し付けることは許されません。また、23春闘を通じて経営者が労働組合の要求に正面から向き合い、真剣に努力すれば大幅賃上げ可能であることが明らかとなりました。23秋闘では、どんな経済環境のもとでも、労働者のくらしと雇用をまもるために全力をつくす経営姿勢

と労使関係をめざします。

2. 若者が結婚と子育てに希望がもてる労働条件・職場をめざす

(1) 「少子化対策」が日本の未来を左右する重大問題としてクローズアップされています。「少子化」の背景には、若者が結婚や子育てに希望が持てないことがあります。23秋闘では、若者とともに、奨学金返還制度や労働時間短縮など、若者が結婚や子育てに希望を持てる労働条件・処遇をめざします。

(2) 若い世代が元気にJMITUの運動に参加し働き手として成長することは、JMITUの未来をつくるもつとも重要な課題です。23秋闘では、そうした位置づけをもつて、若者の要求を積極的にとりあげ、若者とともに要求実現を目指します。職場の未加入の若者にも

「JMITUに加入していっしょに要求を実現しよう」とはたらきかけます。

(3) 若者が自宅と会社の往復の生活だけでは豊かな人生を送ることはできません。また、夫婦ともに長時間労働に拘束されていため、出産・子育てをあきらめる若者も多くいます。若者が希望を持つて子育てできる環境をつくるという視点から、男性も女性も子育てや家事を行う時間を保障する視点から、時短闘争に本気で取り組みます。

3. ジョブ型人事制度など岸田・労働法制改悪を職場に持ち込ませない

(1) 岸田政権は、「人への投資」「構造的賃上げ」「三位一体の労働市場改革」などのキャッチフレーズで、あらたな労働法制改悪を推し進めようとしています。しかし、その柱は、①「ジョブ型人事制度(職務給)」という名の成果主義の普及、②「労働移動型社会の実

組合なんでも相談窓口				
会社名	事業所名	職場名	氏名	電話番号
IBM	箱崎	TSDL、ISEL	大岡 義久	03-3808-5175
Kyndryl	箱崎	サービスエクセレンス	笹目芳太郎	080-5915-6329
IBM	箱崎	TLS マルチベンダーサービス	中川 賢	080-5915-6237
IBM	大宮西	TLS、CE	佐久間康晴	080-5915-7817
IBM	大阪	TLS	河本 公彦	080-5915-5204
事務所連絡先	TEL 03-3583-9037(月-金 13-16時) FAX 03-5562-0853 メール kumiai@jmitu-ibm.org http://www.jmitu-ibm.org/			
注)	上記窓口は事業所にこだわらず、連絡のとれる電話番号へどうぞ			
法律相談	労働問題・民事一般相談受付(要予約)			
東京法律事務所	弁護士 水口洋介、今泉義電、本田伊孝	http://tokyolaw.gr.jp/ 東京都新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル TEL 03-3355-0611(代)		
旬報法律事務所	弁護士 大熊政一、山内一浩、並木陽介、細永貴子	http://junpo.org/ 東京都千代田区有楽町1-6-8松井ビル 受付7F TEL 03-3380-5311(代)		
桜木町法律事務所	弁護士 岡田 尚	横浜市中区山下町207-2 関内JSビル6階 TEL 045-212-1503		
ほづみ法律事務所	弁護士 穂積匡史	http://hozumi-shinyuri.jp/ TEL 044-959-3550 川崎市麻生区上麻生1-6-1 かわしん新百合ヶ丘ビル305号		

日本IBM支部全国大会開催



JMITU日本IBM支部の第70回全国大会が、7月29日に南部労政会館において開催されました。新型コロナウイルス感染症対策のため、2020年から3年連続でリモート会議システムを活用したオンライン開催となっていました。今年度は4年ぶりのリアル開催となり、会場に駆けつけた地方在住の組合員との再会を喜びあいました。全国大会は、これまでの1年間の活動総括を行い、今後1年間の運動方針を議論し決定する組合の最高意思決定機関です。まず、2023年度の活動総括として、ストライキを軸とした賃上げ闘争および成果、IBMが実施した人員削減を中心としたリストラとの闘い、裁判と東京都労働委員会申し立てという両輪での争議の状況を報告しました。

午後からは2024年度の運動方針を討議し、組合員の行動参加促進のための施策や規約変更に関する討論を行い、運動方針案を採択しました。大会ではこの1年間の組合への新規加入者の紹介および定年退職を迎える組合員の表彰も行われました。

最後に、今年の大会スローガンである「物価高騰を上回る大幅賃上げを勝ち取るう！」を満場一致で採択し、全国大会は閉幕しました。

新役員の抱負

全国大会から組合は2024年度に入り、新しい役員体制で取り組んで参ります。ここに各人の今年度の活動に向けた抱負をご紹介します。

委員長 大岡義久

物価高騰に配慮しない会社の姿勢に対し、私たちは団結することで賃上げを実現しましょう。また争議の解決を目指します。

副委員長 河本公彦

65歳までの定年延長、シニア契約の給与増額及び賞与支払い等を要求し闘っていきます。

副委員長 安田和

物価高騰が続き、みんなの暮らしは苦しくなる一方なのに、会社には従業員の生活を顧みる姿勢がみられません。少しでも働きやすい職場に変えていくために取り組みたいと思います。

書記長 笹目芳太郎

いまだに続く物価高騰に追い付いた賃上げ、従業員側に有利な争議解決の実現を目指して、たたかいを続けます。

書記次長 中山賢

退職勧奨、人の転出に

よる要員不足で仕事が行えず、残った人は過重労働。この状況を何とかして変えていきたいと思っています。

中央執行委員 三浦裕之

「復職大勝利本人」タスキでまだまだこれから、高年齢就業確保措置に対する対策を強力に推し進めます。

中央執行委員 森公俊

パワハラのない安心して働ける職場と介護離職しない職場を目指します。

中央執行委員 吉野浩介

全社員が安定した生活を送ることができるよう、また「心の余裕」を持つて仕事することができるよう、頑張ります！

中央執行委員 西尾光平

シニア契約社員の待遇向上に貢献する為、また長くデリバリー部門に在籍してきており、デリバリー部門の働く環境の改善にも貢献したい。

中央執行委員 徳隆隆史

使用者が仕事を供給し、従業員が労働に従事するという当たり前の企業活動を、この会社は放棄しています。この点を是正します。

中央執行委員 西郡正彦

会社は物価高騰に負けないくらいの昇給を粘り強く要求し安心して働ける会社になるよう活動してまいります。

中央執行委員 佐間康晴

定年後再雇用賃金差別が高齢化によって職場でも身近な問題になってきました。これを機に組織拡大を目指します。

中央執行委員 平川清茂

理不尽なパワハラと闘い、安心して仕事のできる職場環境の実現に向け頑張ります。

中央執行委員 古畑智哉

会社の不透明な評価制度と闘い、一人でも差別的な処遇がないように公平・公正な評価の実現を目指します。